

平成23年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	担当部局庁	研究開発局、科学技術・学術政策局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～	担当課室	原子力課 核燃料サイクル室 原子力課 立地地域対策室 原子力安全課	核燃料サイクル室長 西條 正明 立地地域対策室長 池川 和彦 原子力安全課長 明野 吉成					
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第26号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日 閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に対する国民の信頼を確保するために、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。また、原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,377	301	259	108	97		
		補正予算	0	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△ 6	6	6		
		計	1,377	301	253	114	97		
	執行額	1,258	242	192					
執行率 (%)	91.34%	80.38%	75.71%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位				20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績	原子力に対する国民の信頼を確保するために、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。				—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位				20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・本委託事業において、説明会を4回開催し約800名の参加を得る。 ・本委託事業において、親子向け説明会を4回開催し約800名の参加を得る。 ・本委託事業において、テレビ番組を16本制作し福井県を放送エリアとする放送局で放送する。 ・本委託事業において、新聞広告を4回制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載する。 ②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々とのケア相談を実施した。 ③科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営 本委託事業において、入館者数130,000人を得る。				説明会 4回: 約1,050名参加 説明会 2回: 約260名参加 ・テレビ番組 30本制作 ・新聞広告 2回掲載 説明会 (4回: 1,000名) 親子向け説明会 (2回: 200名) ・テレビ番組 (30本) ・新聞広告 (2回)	・説明会 4回: 約810名参加 親子向け説明会 2回: 約370名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 2回掲載 説明会 (4回: 800名) 親子向け説明会 (2回: 400名) ・テレビ番組 16本 ・新聞広告 2回	・説明会 4回: 約750名参加 親子向け説明会 4回: 約460名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 4回掲載 説明会 (4回: 800人) 親子向け説明会 (4回: 800人) ・テレビ番組 (16本) ・新聞広告 (4回)	・説明会 (4回: 800名) ・テレビ番組 (21本) ・新聞広告 (6回)
単位当たりコスト	①高速増殖炉もんじゅに関する広報	算出根拠				①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(34百万円)、Y=説明会(4回)から、1説明会当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(22百万円)、Y=親子説明会(4回)から、1説明会当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(21百万円)、Y=テレビ番組(16本)から、1番組当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(12百万円)、Y=新聞広告(4回)から、1広告当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出			
	②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動	健康診断会場への専門家派遣 162,170(円/1回)				②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 ・X=謝金、国内旅費、(162千円)、Y=健康診断会場への専門家派遣回数(1回)から、1回当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出			
	③科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営	892円/人				③科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営 125百万円/140,256人 予算額/入館者数			
内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	重要施策広報対策等	108百万円	97百万円	経費の効率化					
	原子力推進調整等	125百万円	0百万円						
	計	233百万円	97百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組む事業である。これまでも、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績・成果実績】 ・「高速増殖炉もんじゅに関する広報」の実施にあたっては、より一層効率的な広報を行うために独立行政法人日本原子力発電研究開発機構との情報交換に努めた。 ・研究施設等廃棄物広報対策、科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営」は平成22年度をもって廃止とした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に対する国民の信頼を確保するために、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する事業であり、事業の効率化、予算執行の状況、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるとともに、平成22年度において発生した不用額については、その不用額の要因を精査し、予算の見直しや事業内容の改善の措置を講じるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、広報媒体制作単価の見直し等、経費の効率化を行うことにより11百万円のコストの縮減を図った。 また、契約締結に関しては、引き続き分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省

192百万円※1

原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上、迅速な情報提供等、各種広報媒体等を用いた広報活動を体系的に実施する。

重点施策広報対策等

91百万円※1

【総合評価入札・委託】

A. 高速増殖炉「もんじゅ」に関する広報(地域広報)

58百万円※1

(財)日本原子力文化振興財団

全4者

高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄処分に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。

原子力推進調整等

101百万円※1

【総合評価入札・委託】

E. 科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営

101百万円※1

(財)大阪科学技術センター

原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線に対する国民の理解増進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.(財)日本原子力文化振興財団			E.(財)大阪科学技術センター		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	雑役務費	41	業務実施費	雑役務費	50
	印刷製本費	4		借損料	30
	借損料	2		通信運搬費	1
	国内旅費	2		印刷製本費	1
	諸謝金、通信運搬費、消費税相当額	0.4		光熱水料	1
一般管理費	一般管理費	5	一般管理費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、消費税相当額	2
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	4	一般管理費	一般管理費	9
			人件費	業務担当職員、社会保険料事業主負担分	8
計		58	計		101
B.(株)福井新聞社			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消費税相当額	11			
人件費	業務担当職員	0.2			
計		12	計		0
C.福井テレビジョン放送(株)			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	雑役務費	18			
	国内旅費、消費税相当額	0.2			
人件費	業務担当職員	2			
一般管理費	一般管理費	1			
計		21	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	謝金、旅費、通信運搬費	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.高速増殖炉もんじゅに関する広報(地域広報)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本原子力文化振興財団	高速増殖炉もんじゅに関する広報(地域広報)に関する業務	58	1	※2

B.高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井新聞社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)に関する業務	12	1	※2

C.高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井テレビジョン放送(株)	高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)に関する業務	21	2	※2

D.放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動に関する業務	0.2	随意契約	—

E.科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)大阪科学技術センター	科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営に関する業務	101	1	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。